

## 提言「持続可能な国土をめざす知の基盤形成—「国土学」の体系と戦略的実践—」

### 1 現状及び問題点

地球規模で社会と自然環境が急速に変容する中、持続可能な国づくりには自然共生・資源循環・低炭素に加えて巨大災害に対する社会のレジリエンシーが不可欠である。しかし、そのために必要な国土と環境形成のための基礎理念や学術体系が未だに確立されていない。国づくりのパラダイムシフトが進む中、地域に密着して国づくりにかかわる人材を育成し、これを支える学術理論を構築するための学術運営・方策の整備が急がれる。

### 2 提言の内容

#### (1) 国づくりに向けた学術の新機軸：「国土学」の提唱

レジリエントで持続可能な国づくりを進めるためには、国際的枠組みにおいて日本の自然・風土を的確に捉え、太平洋・日本海側の二軸と自然共生型流域圏から形成される国土ネットワークを築く知の体系「国土学」を創設し、国づくりを支える人材を育成しなければならない。文部科学省は国土学の実質化を図るとともに科学分野の一つとして国土学を社会に定着させるべきである。国土学によって、地域の情報が学界・技術界に閉じることなく公開・活用されれば国民の防災・環境リテラシーは向上し、産官民一体の国づくりが実現する。

#### (2) 国づくりを支える人材の育成

次代の国づくりの担い手は国民、技術者・専門家、および両者をつなぐ地域プロフェッショナルである。現行の教育・科学技術行政システムの下では、技術者の成長段階に応じた継続的・連続的な専門家育成が困難な状況にあり、技術者の教育と人材育成に関わる法体系・行政システムを大幅に改変する必要がある。自然共生型流域圏の拠点形成は産官組織と地域に精通する国民との三者協働によってはじめて達成され、産官民の同期を担う地域プロフェッショナルの育成は急務である。文部科学省は地域に根ざした国土学の実践を目指して地方中核都市に立地する大学の地域連携機能を強化し、技術者や地域プロフェッショナルの育成と国民の理解力向上を図る教育プログラムを開発すべきである。

#### (3) 知の基盤形成と運営方策

財源・人材・研究フィールドなどの学術資源を確保するとともに斬新な方策による教育研究機関の経営により国土学を早期に成立させなければならない。減災管理や持続可能社会を達成するためには科学と政策の連携による災害管理の適正化が何よりも不可欠であり、国土学の基盤形成につながる科学・技術政策が展開されるように、文部科学省は国づくりのための学術運営戦略を抜本的に再編しなければならない。国土学理をフィールドへ展開し国土の持続可能性を高めるためには、国土学の実践に関わる省庁等の連携が実現するよ

うな行政ガバナンスの整備が急がれる。